

＜資料編＞

資料 1 「調査インフラ等に関する実態調査」報告書

調査インフラ等に関する実態調査

一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

公的統計基盤整備委員会
市場動向分析小委員会

2022年5月

- 目次 -

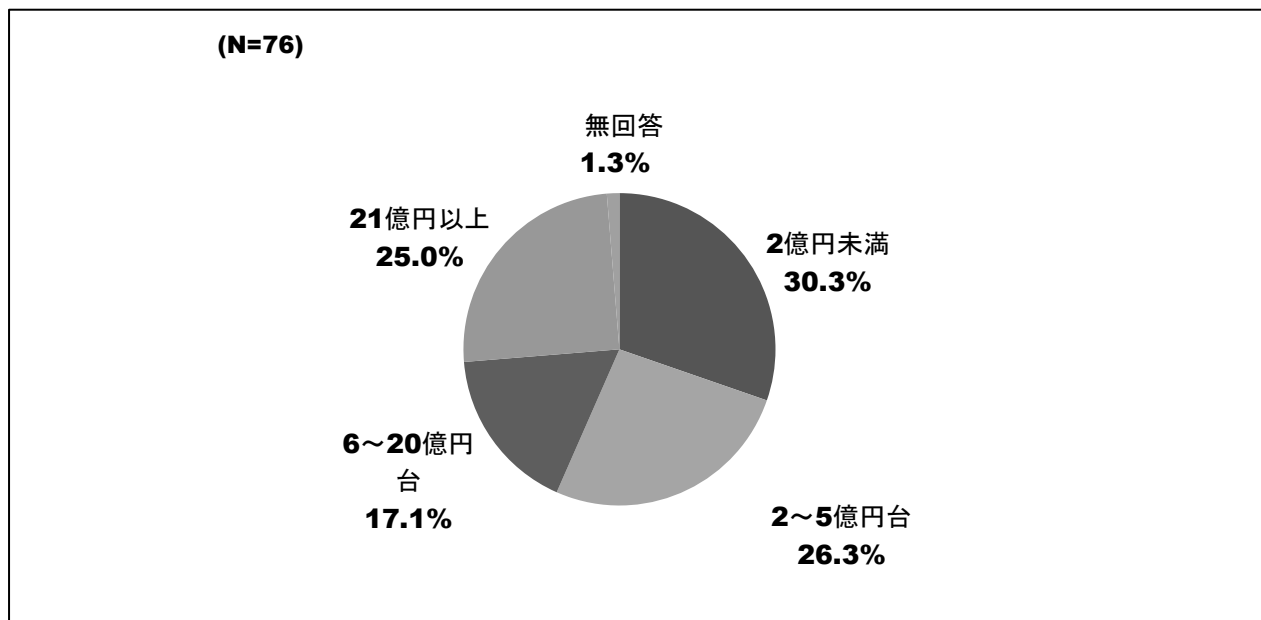
I	調査概要	(5)
	(F1～F6)	
II	調査結果のまとめ	(9)
III	調査員について	(11)
	1. 調査員の保有有無	(11)
	2. 手法別調査員人数／統計調査員の兼務割合	(12)
IV	勤務制度について	(13)
	1. フレックスタイム・テレワークの導入状況	(13)
V	社員の資格について	(14)
	1. 資格の保有人数	(14)
	2. 注目している資格	(15)
VI	各種調査手法について	(16)
	1. 調査手法別のサンプルサイズ	(16)
	2. 保有するパネルの規模	(17)
VII	デジタル化への対応	(18)
	1. 新技術への取り組み	(18)
	2. データの収集・分析の環境変化に対して進めている取り組み	(19)
	3. データ関連職務者への方針	(20)
	4. データの収集・分析の環境変化に対して感じている課題	(21)
VIII	社員・調査員への感染対策	(22)
	1. 新型コロナウイルス感染対策	(22)
	2. その他の感染対策	(23)
IX	府省からの委託業務への参入意向・受託状況	(24)
	1. 官公庁と民間の直接経費割合	(24)
	2. 府省からの委託業務への参入意向	(25)
	3. 府省からの委託業務への参入希望手法	(26)
	4. 府省からの委託業務で、自社が対応可能な最大サンプル数	(27)
	5. 府省からの委託業務参入に向けた対応策	(28)
	6. 参入を検討するにあたっての条件	(29)
	7. 府省からの委託業務に参入したくない理由	(30)
	8. 官公庁の委託業務の受託形態	(31)

■ 調査手法	・インターネット調査 会員社窓口担当者へアンケートURLを事務局よりメールで送付した。																																																																										
■ 調査対象	J M R A 正会員社 (109 社)																																																																										
■ 主要調査項目	<input type="checkbox"/> 会員社プロフィール <input type="checkbox"/> 調査員について <input type="checkbox"/> 勤務制度について <input type="checkbox"/> 社員の資格について <input type="checkbox"/> 各種調査手法について <input type="checkbox"/> デジタル化への対応 <input type="checkbox"/> 社員・調査員への感染対策 <input type="checkbox"/> 府省からの委託業務への参入意向・受託状況																																																																										
■ 実査期間	2021年6月29日～8月31日に調査を実施した ※2021年7月20日に事務局よりメールにて1回目の督促、8月3日に2回目の督促、8月17日に3回目の督促を行った。																																																																										
■ 回収数／発送数	76社／109社 回収率 69.7%																																																																										
※過去調査の概要	<table border="1" data-bbox="461 1256 1409 1951"> <thead> <tr> <th></th> <th>実査期間</th> <th>発送数</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2008年</td> <td>11/5-28</td> <td>142社</td> <td>73社</td> <td>51.4%</td> </tr> <tr> <td>2009年</td> <td>11/2-30</td> <td>148社</td> <td>73社</td> <td>49.3%</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>11/1-15</td> <td>150社</td> <td>66社</td> <td>44.0%</td> </tr> <tr> <td>2011年</td> <td>11/1-15</td> <td>147社</td> <td>66社</td> <td>44.9%</td> </tr> <tr> <td>2012年</td> <td>11/1-15</td> <td>141社</td> <td>65社</td> <td>46.1%</td> </tr> <tr> <td>2013年</td> <td>11/1-15</td> <td>134社</td> <td>63社</td> <td>47.0%</td> </tr> <tr> <td>2014年</td> <td>11/4-21</td> <td>130社</td> <td>63社</td> <td>48.5%</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>11/13-27</td> <td>124社</td> <td>63社</td> <td>50.8%</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>11/13-25</td> <td>126社</td> <td>69社</td> <td>54.8%</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>6/19-29</td> <td>120社</td> <td>72社</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>6/20-7/5</td> <td>118社</td> <td>74社</td> <td>62.7%</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>6/30-9/30</td> <td>112社</td> <td>77社</td> <td>68.8%</td> </tr> <tr> <td>2021年</td> <td>6/29-8/31</td> <td>109社</td> <td>76社</td> <td>69.7%</td> </tr> </tbody> </table>						実査期間	発送数	回収数	回収率	2008年	11/5-28	142社	73社	51.4%	2009年	11/2-30	148社	73社	49.3%	2010年	11/1-15	150社	66社	44.0%	2011年	11/1-15	147社	66社	44.9%	2012年	11/1-15	141社	65社	46.1%	2013年	11/1-15	134社	63社	47.0%	2014年	11/4-21	130社	63社	48.5%	2015年	11/13-27	124社	63社	50.8%	2016年	11/13-25	126社	69社	54.8%	2018年	6/19-29	120社	72社	60.0%	2019年	6/20-7/5	118社	74社	62.7%	2020年	6/30-9/30	112社	77社	68.8%	2021年	6/29-8/31	109社	76社	69.7%
	実査期間	発送数	回収数	回収率																																																																							
2008年	11/5-28	142社	73社	51.4%																																																																							
2009年	11/2-30	148社	73社	49.3%																																																																							
2010年	11/1-15	150社	66社	44.0%																																																																							
2011年	11/1-15	147社	66社	44.9%																																																																							
2012年	11/1-15	141社	65社	46.1%																																																																							
2013年	11/1-15	134社	63社	47.0%																																																																							
2014年	11/4-21	130社	63社	48.5%																																																																							
2015年	11/13-27	124社	63社	50.8%																																																																							
2016年	11/13-25	126社	69社	54.8%																																																																							
2018年	6/19-29	120社	72社	60.0%																																																																							
2019年	6/20-7/5	118社	74社	62.7%																																																																							
2020年	6/30-9/30	112社	77社	68.8%																																																																							
2021年	6/29-8/31	109社	76社	69.7%																																																																							

■企業属性

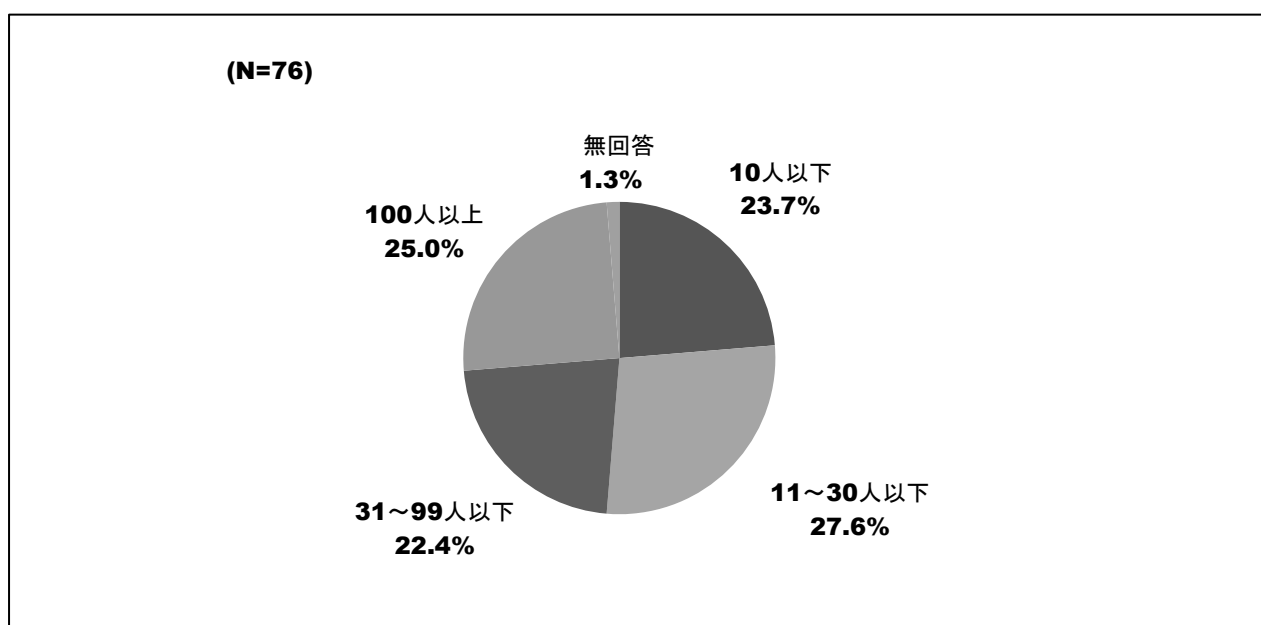
【売上高】

F1. 昨年度(2020年度)の売上高をお知らせください。(S A)



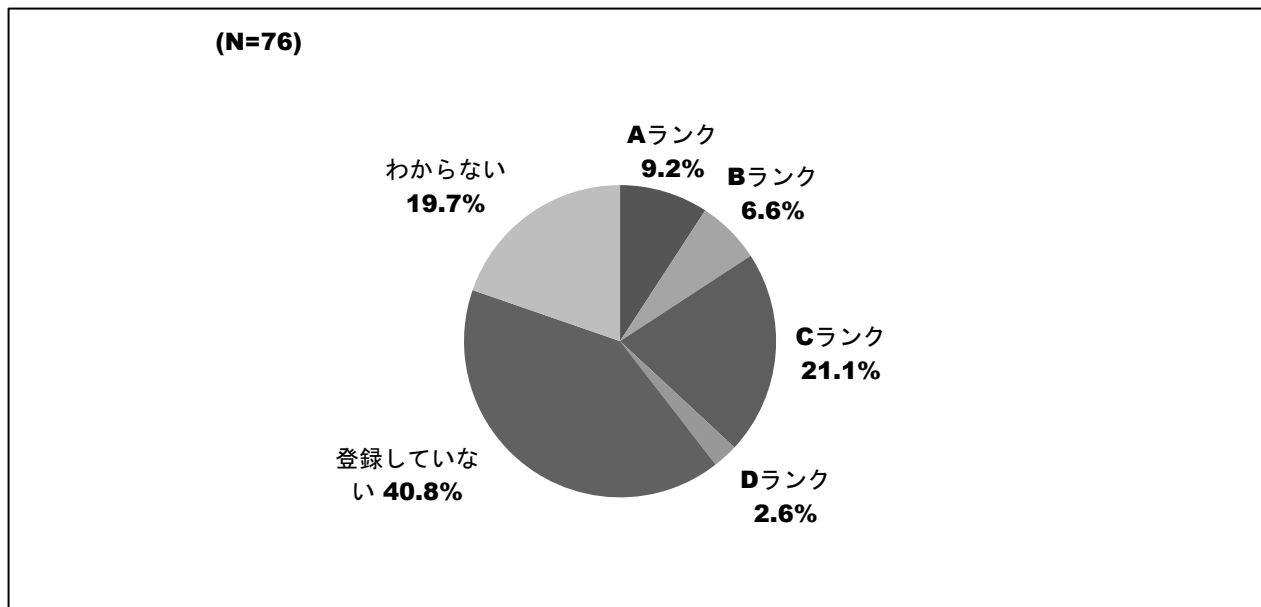
【従業員数】

F2. 総従業員数(会社が年金、健康保険を負担している「役員」「正社員・正職員」「パート・アルバイト」)をお知らせください。(S A)



【全省庁統一資格におけるランク】

F3. 全省庁統一資格における貴社のランクは次のどれに該当しますか。(S A)



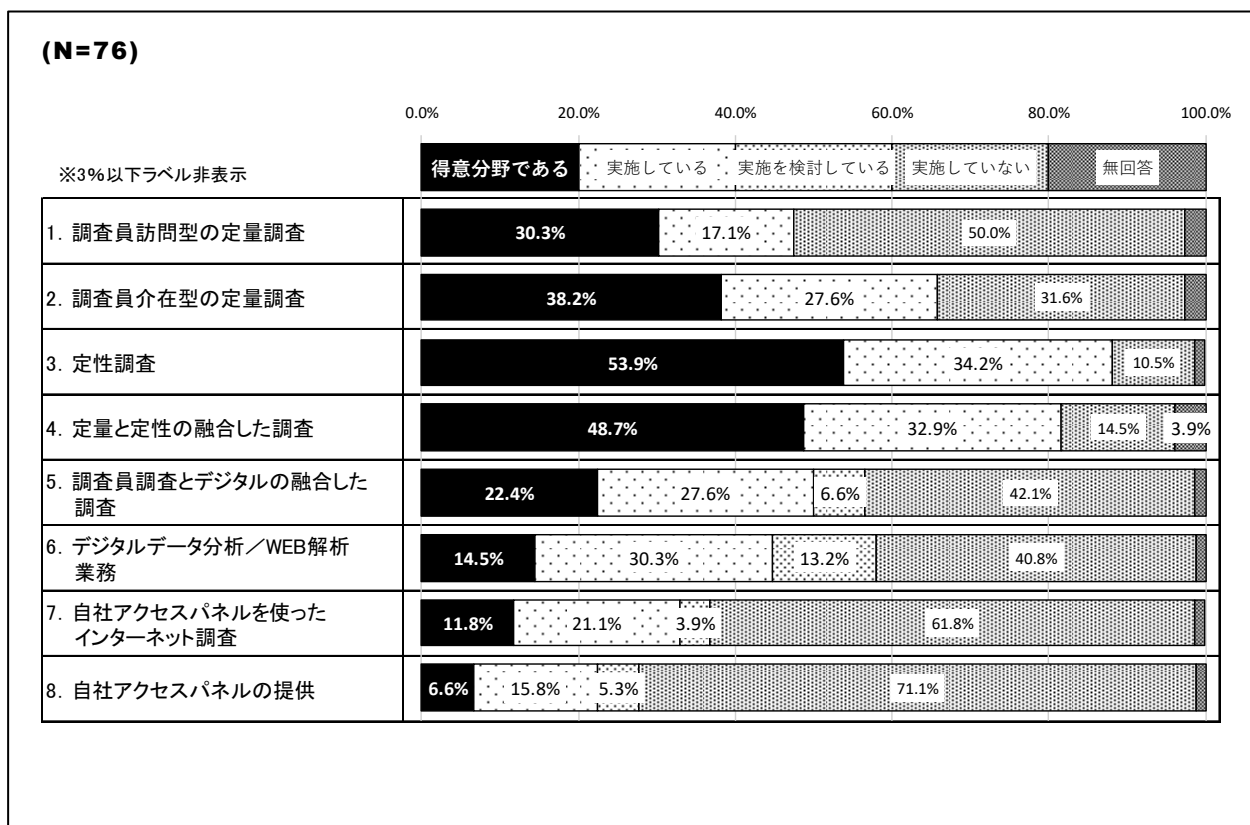
● 全省庁統一資格とは・・・・・・・・

府省庁における入札参加に必要な資格で、付与される資格等級には、A、B、C、D の 4 ランクがある。資格等級は、事業者の年間売上高、自己資本額、営業年数などによって与えられた点数により決定される。なお、府省庁の入札案件には予定価格が設定されており、資格等級ごとに入札可能案件が異なる。

【下記区分の業務への取り組み状況】

F4. 以下のそれぞれの業務について、貴社の取り組み状況を教えてください。

(各 S A)



<全体総括>

- ・ J M R A 正会員社を対象とする調査は、今年度で通算 13 回目になる。
- ・ 2018 年度に調査方法をインターネット調査に変更し、調査時期も従来の 11 月から多くの会社が決算直後となる 6 月に変更することで回収率が向上したため、今年度も調査手法・調査時期を前回と合わせて実施した。
- ・ 2021 年度調査では、76 社から調査票を回収し、回収率が 69.7%と前年より 0.9%高くなった。前回実施した 2020 年度調査では、77 社から調査票を回収し、回収率は 68.8%であった。
- ・ 従来の調査内容の他、調査インフラ自体が変化してきている影響を踏まえ、デジタル化への対応に対する質問、コロナ禍での感染対策に関する質問を加えた。

<各章の概況>

■ 調査員について

- ・ 訪問調査に対応できる調査員を保有しているのは 5 割であった。(35 社)
- ・ 訪問調査の調査員人数を回答した 35 社の 1 社あたりの保有人数は平均 308 人であった。
- ・ 上記の調査員のうち、官公庁の統計調査員を兼務している調査員は 3 割であった。

■ 勤務制度について

- ・ テレワークを「導入している」が 9 割と、2020 年から続くコロナ禍において、ニューノーマルの働き方が定着してきている様子が見えてくる。
- ・ フレックスタイムも「導入している」が 7 割であった。

■ 社員の資格について

- ・ 専門統計調査士は 17 社 195 人が保有している。
- ・ 専門社会調査は 8 社 36 人が保有している。

■ 実施規模実績、調査パネルについて

- ・ 過去に実施した調査サンプルサイズの最大値は、訪問調査が 3 万サンプル、郵送調査が 70 万サンプル、インターネット調査では 70 万サンプルであった。
- ・ 自社のパネル保有率は郵送が 2 割、インターネットは 3 割であった。

■ 新技術への取り組みについて

- ・ 新しい取り組みでは、「ビッグデータ(ソーシャルメディア分析含む)」、「R P A (アールピーエー)」、「ニューロサイエンス」、「画像認識」の取り組みが多く、続伸している。
- ・ 最も多い「ビッグデータ(ソーシャルメディア分析含む)」については 3 割であった。

- ・データの収集・分析の環境変化に対して進めている取り組みについて、「他社との連携」「業務パートナーの確保」が4割と、「外部協力」に関する項目が上位を占めた。

■データ関連の職務者への方針について

- ・データアナリスト、データマーケターについては、外部ではなく自社育成している割合が高いが、AI・機会学習エンジニアやデータエンジニアに関しては外部に委託しているケースも多くみられる。
- ・ただし、いずれも「必要としていない」と回答している会社が半数を占めている。

■新型コロナウイルス感染対策について

- ・コロナ対策で「アルコール消毒液、除菌グッズなどの設置」は、ほぼすべての会社で対策されている。
- ・続いて「換気の徹底」7割半、「パーティションの用意」6割、「座席の間引き・配置を変える」5割となり、空間の空気の流れを意識した対策が各社で取られている様子が窺える。

■府省からの委託業務への参入意向と参入希望手法について

- ・官公庁案件の変動費が70%以上の会社は2割半であった。変動費割合は民間と同程度であった。
- ・府省の調査業務への参入意向があると回答した会員社は4割であった。
- ・府省の調査業務に参入したい調査手法として、「インターネット調査」が6割、「郵送調査(一般世帯・個人)」「郵送調査(事業所・企業)」が5割半と多い。
- ・府省の調査業務の際に、自社で対応可能な最大のサンプル数は、訪問調査では最大3万、郵送調査では最大50万であった。
- ・府省からの委託業務参入に向けた対応策は「調査員の確保」「業務委託先の拡充」が4割、「人材の育成」「調査員の教育」が3割となっており、ヒューマンリソースの課題が上位であった。
- ・参入したくない最も主要な要因としては「採算が合わない」が最も多く、4割を占めている。

■官公庁の委託業の受託実績

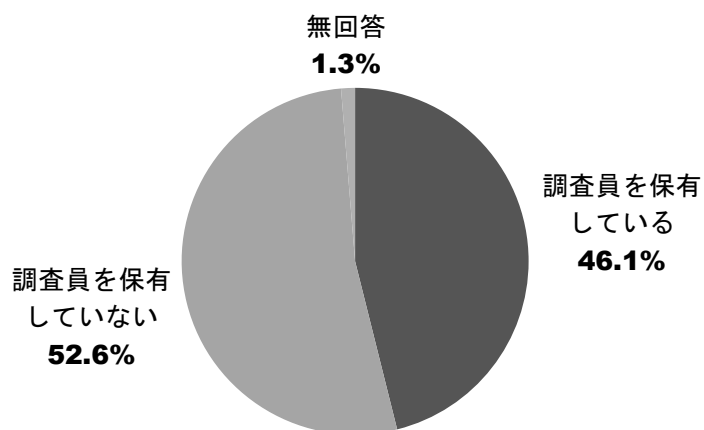
- ・官公庁から直接受託しているケースが3割であった。

1. 調査員の保有有無

訪問調査に対応できる調査員を保有しているのは 5 割 (35 社)

問 1. 調査員についてお伺いします。貴社は「訪問調査に対応できる調査員」を保有していますか。(S A)

(N=76)



2. 手法別調査員人数／統計調査員の兼務割合

訪問調査の調査員人数を回答した 35 社の 1 社あたりの保有人数は平均 308 人。
うち、官公庁の統計調査員兼務者の割合は平均で 3 割。

問 1. SQ1. 貴社で保有している調査員の内、実際に『稼働可能な訪問調査員(専属、登録調査員を含む)』の人数をお知らせください。(F A)

訪問調査 調査員人数 平均 307.8 人

訪問調査員	回答社数
1～99 人	16
100 人～	3
300 人～	6
500 人～	10
無回答	-
1 人以上計	35

- 訪問調査の調査員の人数の回答社 35 社の平均保有人数は 308 人であった。

問 2. 貴社の調査員のうち、官公庁の統計調査員の仕事をしていると思われる調査員は、おおよそどのくらいの割合を占めますか。(F A)

調査員のうち官公庁の統計調査員を兼務している調査員の割合

おおよそ 28.8% (n=35)

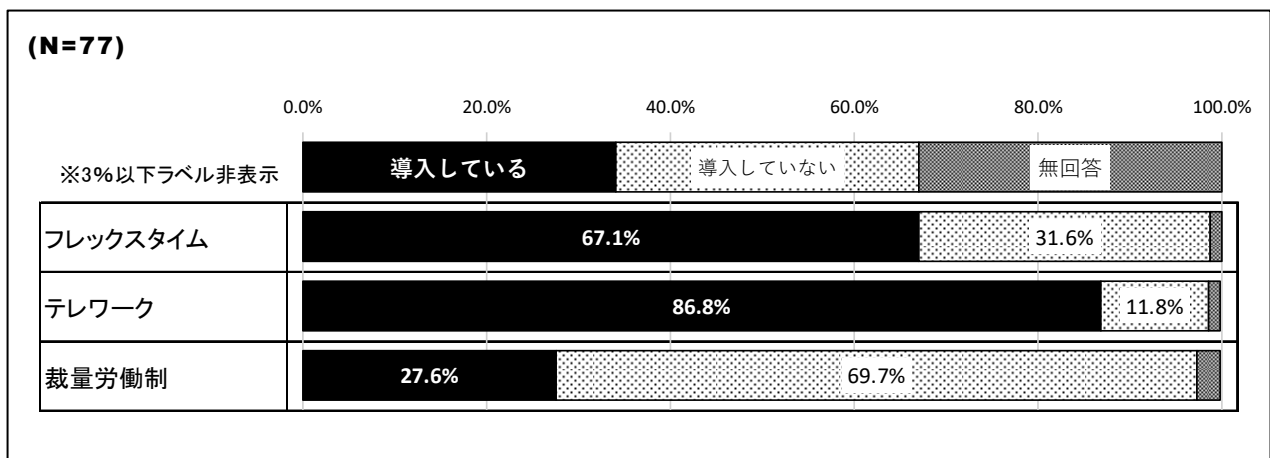
官公庁の統計調査員の割合	回答社数
0%	10
1～10%	5
20%～	2
30%～	6
50%～	9
無回答	3
回答社計	35

- 官公庁の統計調査員を兼務している調査員の割合は平均 28.8%であった。(無回答を除く 35 社の回答をベースに計算している)

1. フレックスタイム・テレワークの導入状況

テレワークを「導入している」が9割と、2020年から続くコロナ禍において、ニューノーマルの働き方が定着してきている様子がうかがえる。フレックスタイムも「導入している」が7割であった。

問3. 貴社の勤務制度の取り組み状況を教えてください。(各SA)



- フレックスタイムを「導入している」と回答した社は67.1%。
- テレワークを「導入している」と回答した社は86.8%。
- 裁量労働制を「導入している」と回答した社は27.6%。

1. 資格の保有人数

専門統計調査士は 17 社 195 人が保有している。

問 4. 貴社が把握している下記資格の保有人数(社員)をお知らせください。(F A)

(N=76)

資格保有人数

	回答社数	人数	平均
専門統計調査士	17	195	11.5
統計調査士	21	220	10.5
専門社会調査士	8	36	4.5
社会調査士	10	28	2.8
統計検定 2級	12	87	7.3
ウェブ解析士	9	131	14.6

※専門統計調査士と統計調査士の保有人数については下記のような点に留意されたい。専門統計調査士の合格条件は、統計調査士と専門統計調査士の両方の試験に合格することである。すなわち、両方の試験に合格している者は統計調査士と専門統計調査士の有資格者となる。それゆえ、専門統計調査士の試験のみに合格し、統計調査士の試験に合格できていない者は専門統計調査士の有資格者とはならない。一方、統計調査士の試験のみに合格できている者は統計調査士の有資格者となる。

- 専門統計調査士の資格保有者は 17 社 195 人、統計調査士の資格保有者は 21 社 220 人であった。
- 統計検定 2 級の資格保有者は 12 社 87 人となっている。

2. 注目している資格

問 4. SQ1. 市場環境の変化が進む中で、貴社が注目している資格などがあれば、いくつでもお知らせください。(F A)

F A	合計
・ 統計検定	1
・ H C D 認定制度	1
・ 公認心理士	1
・ マーケティング検定	1
・ 資格よりもマーケティング思考能力とコミュニケーション能力に注目度が高いです。	1
・ 英語検定	1
・ I T パスポート (I P A 情報処理技術者試験)	1
・ 個人情報保護士	1
・ G 検定	1
・ データ解析士	1
・ マーケティングビジネス実務検定	1
・ ネットマーケティング検定	1
・ Tableau Desktop 試験	1
・ Python エンジニア認定	1
・ P M P	1
・ 特になし	10

1. 調査手法別のサンプルサイズ

調査別のこれまでの最大サンプル数では、訪問調査が3万サンプル、郵送調査が70万サンプル、インターネット調査が70万サンプル。

問5. これまでに貴社が実施した調査の最大のサンプル数をお知らせください。

(F A)

※民間・官公庁(府省、地方自治体、外郭団体・独立行政法人(大学は除く)等)の調査を合わせてお考えください。

(N=76)

■問5. これまでに実施した調査の最大のサンプル数

	調査員による 訪問調査		郵送調査		インターネット 調査	
	社数	%	社数	%	社数	%
～999サンプル	5	6.6	9	11.8	4	5.3
1,000サンプル～	23	30.3	11	14.5	12	15.8
5,000サンプル～	1	1.3	7	9.2	5	6.6
10,000サンプル～	6	7.9	20	26.3	31	40.8
実施なし・無回答	41	53.9	29	38.2	24	31.6

注…「訪問調査」は調査票の配布から回収まで3ヶ月以内

「郵送調査」は調査票発送から回収まで2ヶ月以内

「インターネット調査」はアンケート配信から回収まで2週間以内

■実施のあった会員社による平均値・最大値・中央値

	社数	平均値	最大値	中央値
調査員による訪問調査	35	4,714	30,000	2,000
郵送調査	47	40,457	700,000	5,000
インターネット調査	52	67,226	700,000	10,000

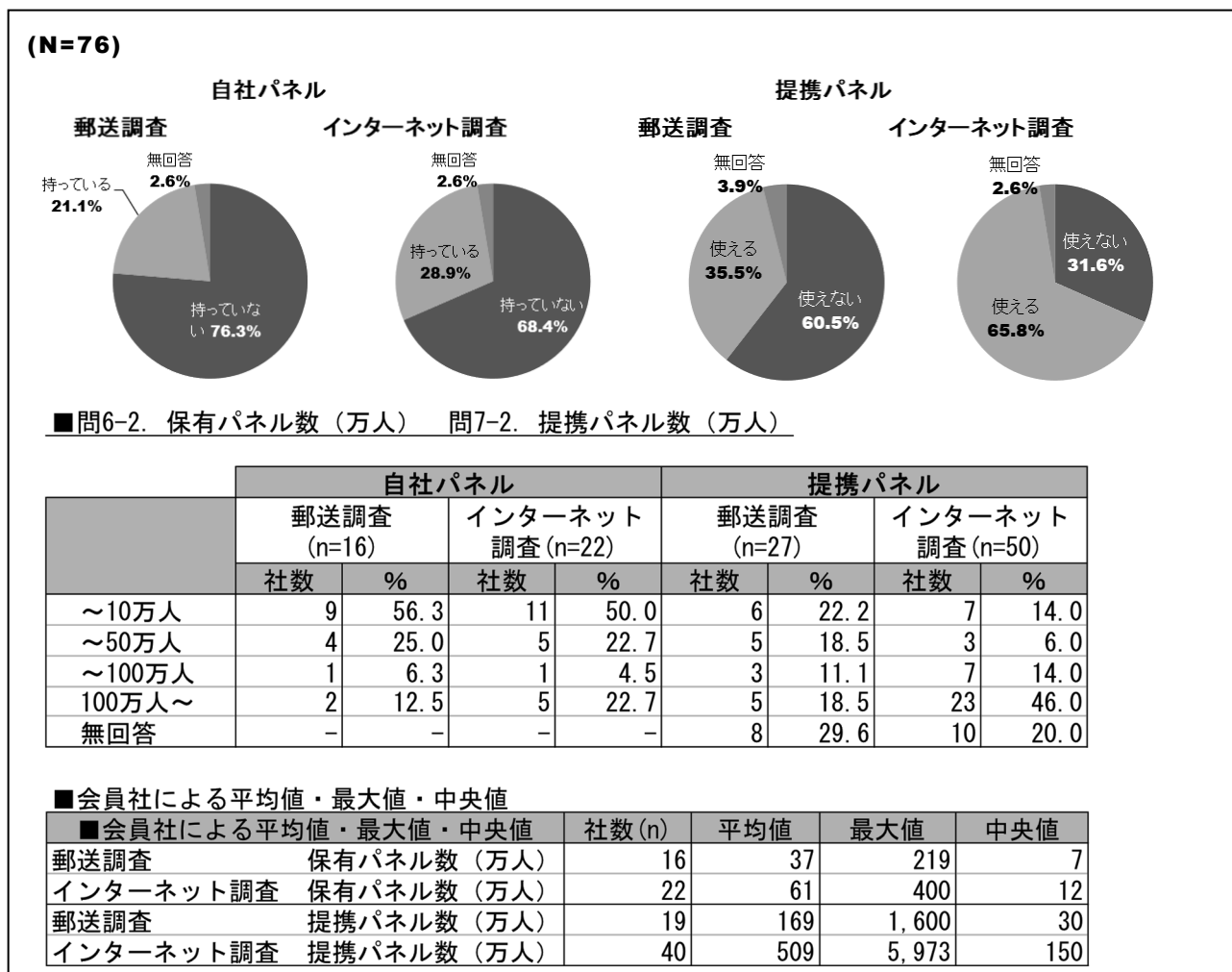
- 最大サンプル数の分布で多いのは、調査員による訪問調査では1,000～5,000s未満(23社)、郵送調査では10,000s以上(20社)、インターネット調査では10,000s以上(31社)となっている。
- 最大サンプル数の最大値は、訪問調査で30,000s、郵送調査で700,000s、インターネット調査で700,000sとなっている。

2. 保有するパネルの規模

自社のパネル保有率は、郵送調査が 2 割、インターネット調査は 3 割。

問 6. 貴社が調査を行う際のパネルについてお伺いします。次の調査手法別に、パネルをお持ちであれば人数をお知らせください。(各 S A)

問 7. 貴社は他社の提携パネルを使用することができますか。使えるのであれば人数をお知らせください。(各 S A)

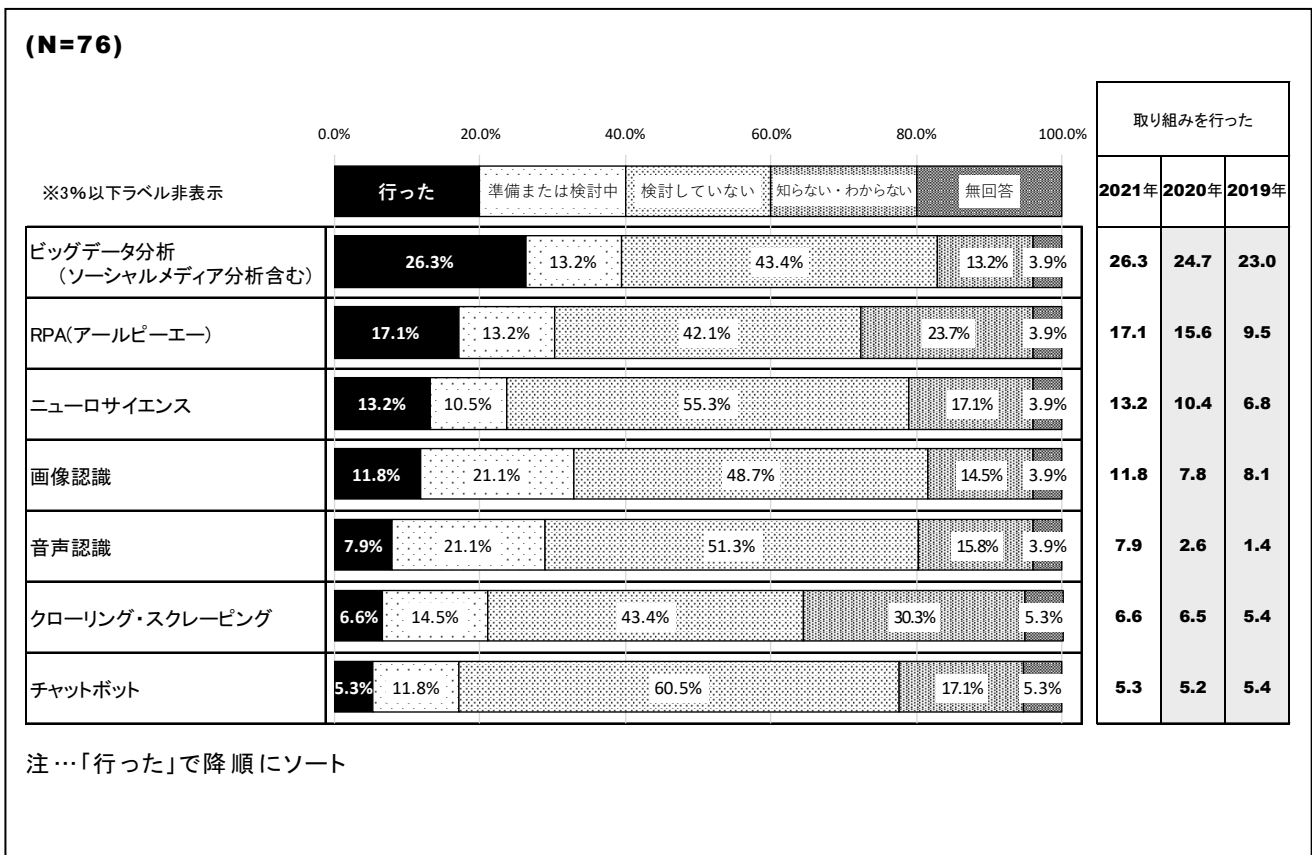


- 自社パネル保有率は郵送調査が 21.1%、インターネット調査が 28.9%であった。保有しているパネル数の最大値は、郵送が 219 万人、インターネットが 400 万人であった。
- 提携パネルは、郵送は 35.5%、インターネットが 65.8%であった。(インターネット調査の提携パネル数最大値は海外を含んだ数であり、国内のみではない)

1. 新技術への取り組み

「ビッグデータ(ソーシャルメディア分析含む)」「RPA(アールピーイー)」の取り組みが多く、3年続けて伸びている。

問 8. 貴社は 2020 年度に次の手法や技術の活用について、取り組みを行ったことがありますか。(各 S A)

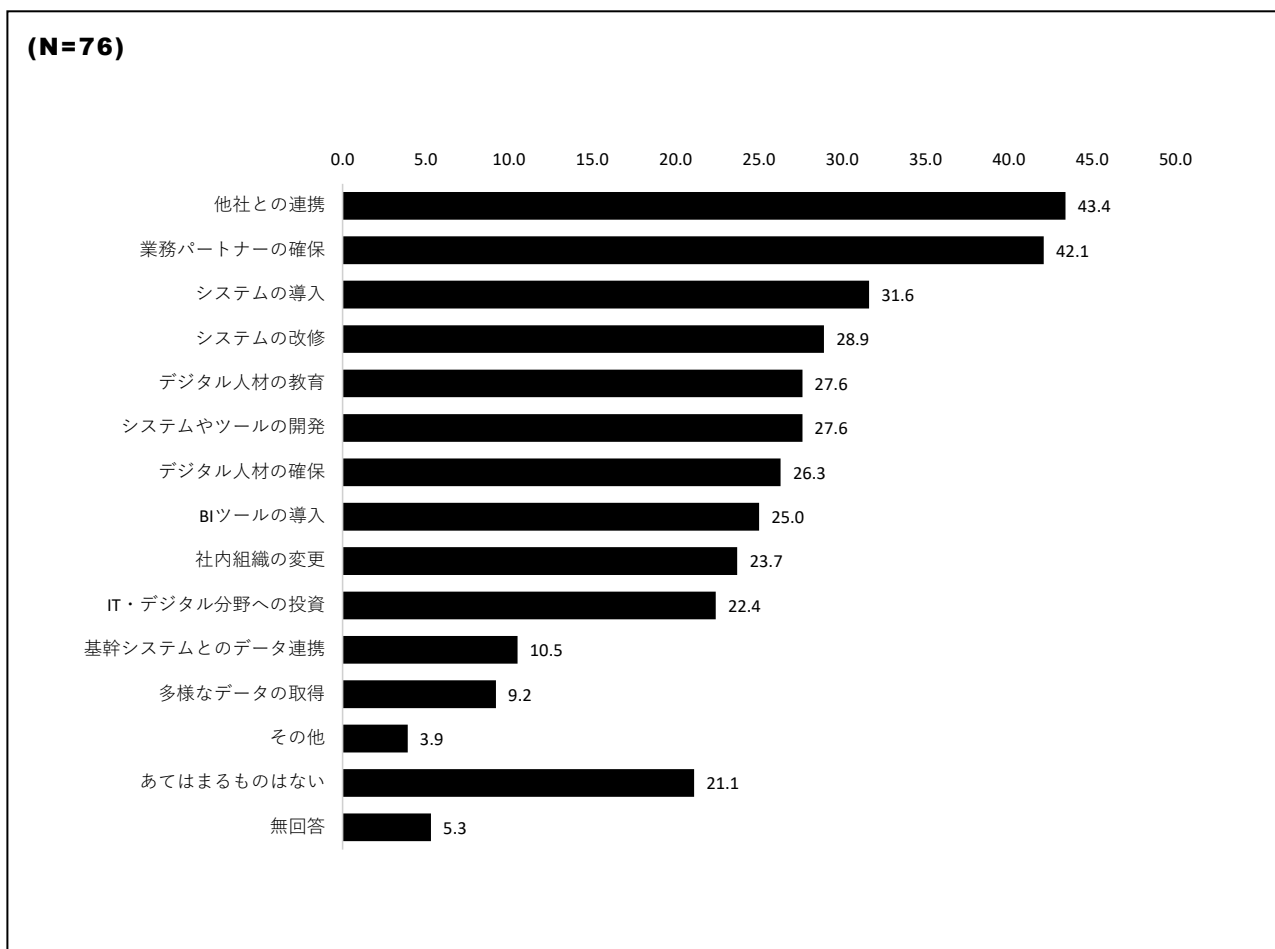


- 2020 年度に活用や取り組みを「行った」手法や技術は、「ビッグデータ分析 (ソーシャルメディア分析含む)」が 26.3%で昨年と変わらずトップであった。次いで「RPA(アールピーイー)」(17.1%)となっている。
- 「行った」と「準備または検討中」の合算では、「ビッグデータ分析 (「ソーシャルメディア分析含む」)(39.5%)がトップで、「画像認識」(32.9%)と「RPA(アールピーイー)」(30.3%)が近い数値で続く。「音声認識」は「行った」は 7.9%にとどまるが、「準備又は検討中」を含めると 29.0%で 4 番目に多い。

2. データの収集・分析の環境変化に対して進めている取り組み

データの収集・分析の環境変化に対して進めている取り組みについて、「他社との連携」「業務パートナーの確保」が4割と、「外部協力」に関する項目が上位を占めた。

問 9. 貴社がデータの収集・分析の環境変化に対して進めている取り組みとして、あてはまるものを全て選んでください。(MA)

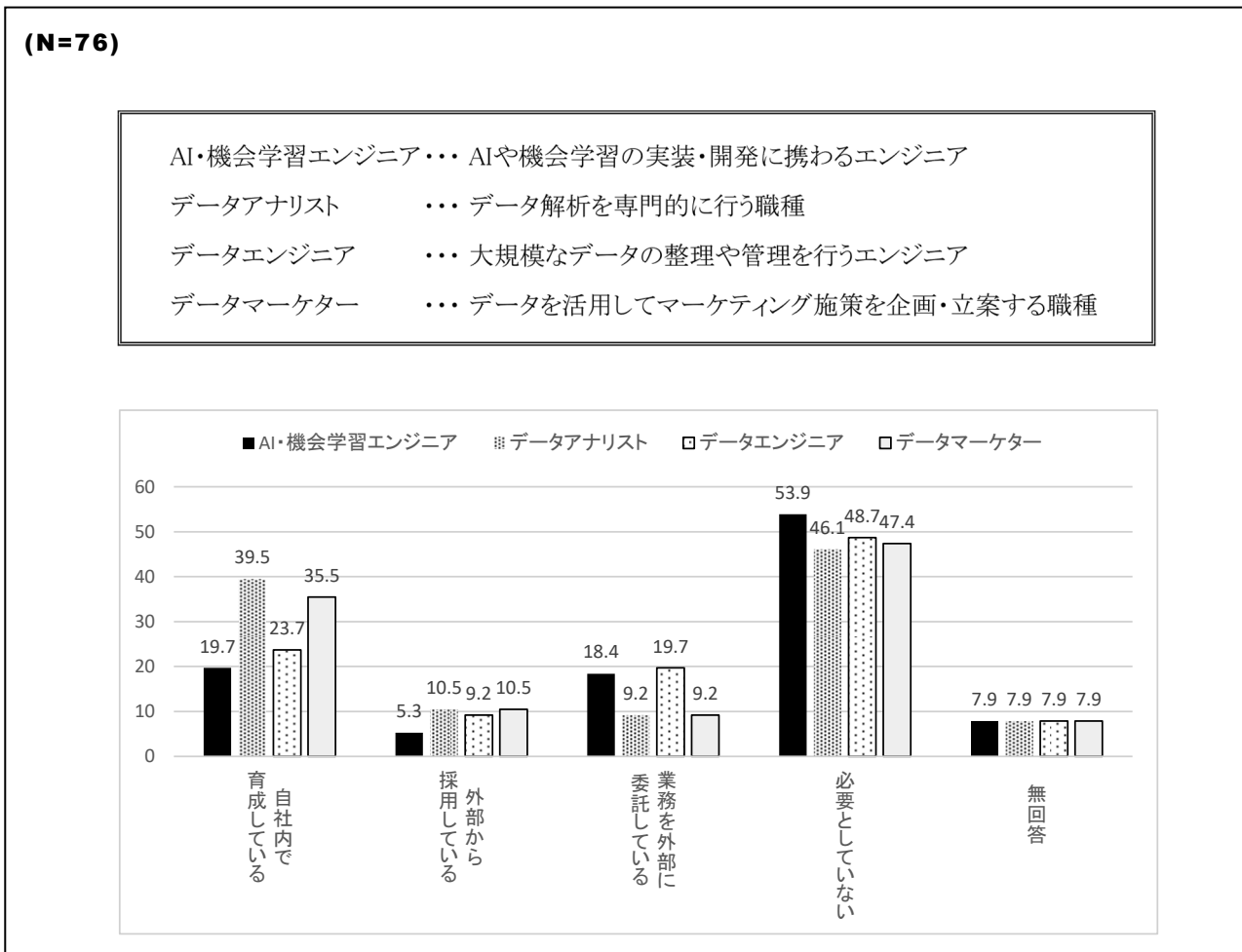


- データの収集・分析の環境変化に対して進めている取り組みについて、「他社との連携」(43.4%)、「業務パートナーの確保」(42.1%)が4割を超えていて「外部協力」に関する項目が上位を占めた。次いで「システムの導入」(31.6%)、「システムの改修」(28.9%)とハード面に関する項目が高くなっている。

3. データ関連職務者への方針

データアナリスト、データマーケターについては自社育成、AI・機会学習エンジニアやデータエンジニアに関しては外部委託の傾向がみられる。

問 10. 以下のデータ関連の職務者に対する、貴社の方針として、あてはまるものを全て選んでください。(各MA)



- データ関連職務者への方針について、「自社内で育成している」方針では「データアナリスト」(39.5%)、「データマーケター」(35.5%)の2つが他に比べて高い。また「業務を外部に委託している」方針では「AI・機会学習エンジニア」(18.4%)、「データエンジニア」(19.7%)の2つが他に比べて高く、外部に委託しているケースが多くみられる。
- ただし、いずれも「必要としない」と回答している会社が半数を占めている。

4. データの収集・分析の環境変化に対して感じている課題

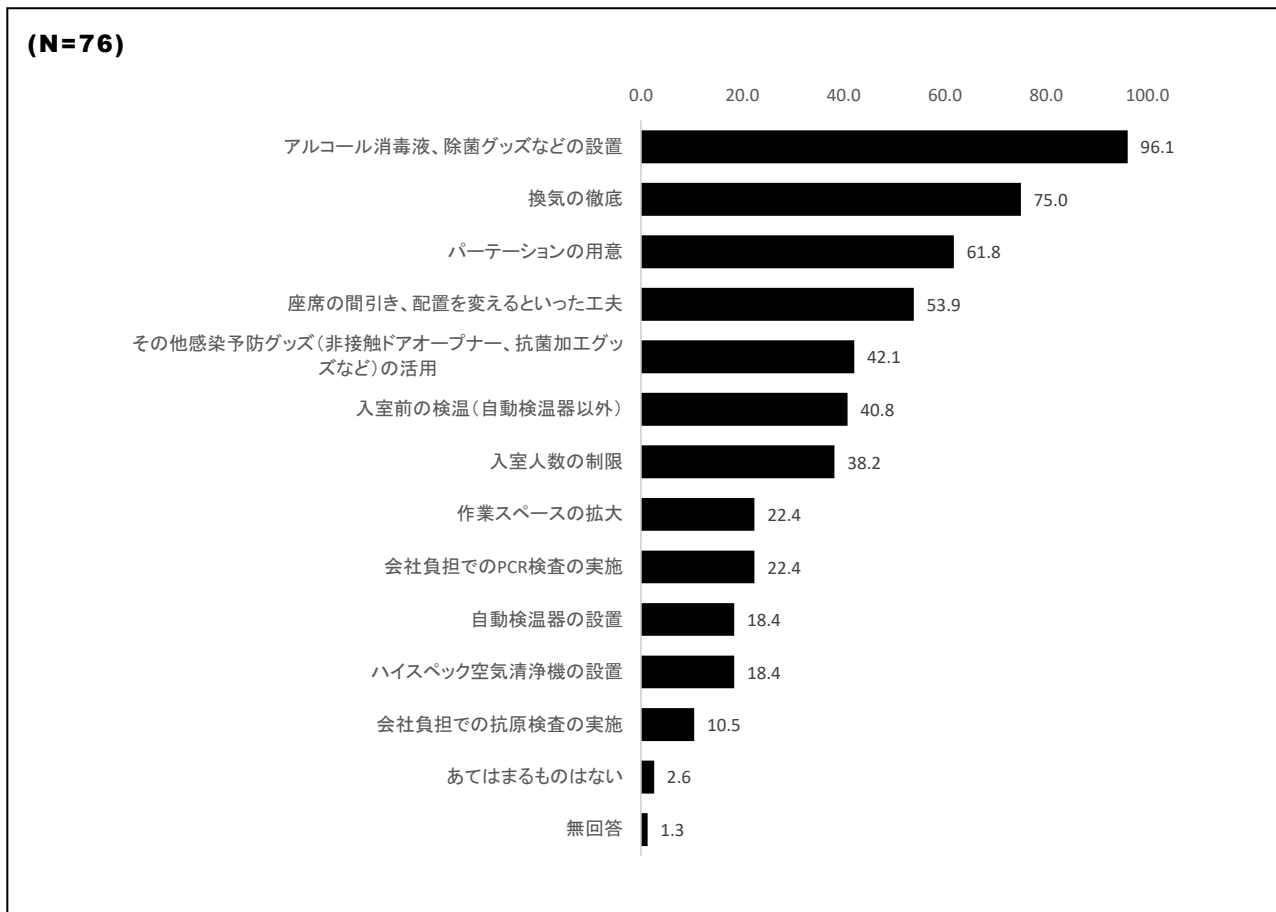
問 11. データの収集・分析の環境変化に対して感じている課題があれば、どのようなことでもよいので教えてください。(F A)

F A	合計
B I Gデータの収集&分析は出来ないので、専門領域に特化したデータの収集&分析を行っていく	1
ビッグデータを収集する手段を持たないため、それよりも情報の加工や分析で独自性を見出す方向を模索中	1
グループの人材、システム等を利用した取り組みを進めていく	1
W e b上のデータの扱い方(コンプライアンス上の)について判断がしづらいこと	1
既存事業とのカニバリ・棲み分け	1
行動データはますます機械的に収集、分析され、意識データはより深い洞察が求められる	1
人材不足	1
本格的な訪問面接調査がコロナのせいで出来なくなり、代表性が担保出来る定量調査のやり方を開発する事が課題であると感じている	1
女性面接調査員の高齢化	1

1. 新型コロナウイルス感染対策

コロナ対策で「アルコール消毒液、除菌グッズなどの設置」は、ほぼすべての会社で取り組まれている。続いて「換気の徹底」7割半、「パーティションの用意」6割、「座席の間引き、配置を変える」5割と、空間の空気の流れを意識した対策が各社で取られている様子が見えてくる。

問 12. 出社や現場での活動が必要な、社員・調査員への新型コロナウイルス感染対策として、貴社ではどのようなことを行っていますか。あてはまるものを全て選んでください。(MA)



- コロナ対策で「アルコール消毒液、除菌グッズなどの設置」(96.1%)は、ほぼすべての会社で取り組まれている。
- 続いて「換気の徹底」(75.0%)、「パーティションの用意」(61.8%)、「座席の間引き、配置を変える」(53.9%)となり、空間の空気の流れを意識した対策が各社で取られている様子が見えてくる。

2. その他の感染対策

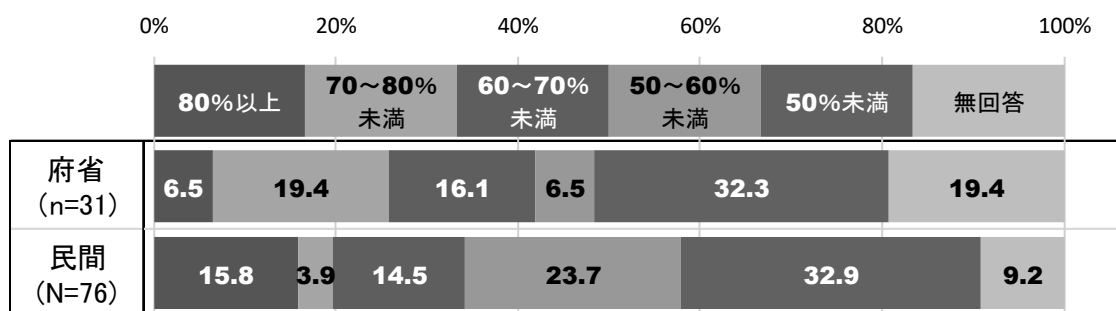
問 12. SQ1. 上記以外で取り組んでいる感染対策があれば、どのようなことでもよいので教えてください。(F A)

F A	合計
テレワーク推進	5
ワクチン接種の推進	4
予防接種特別休暇の整備	1
全社員・スタッフ社員に対する毎日の健康・出社有無報告 (セコム連絡サービス)	1
国内外出張の一部制限	1
時差通勤	1
社内外での会食の一部制限	1
社員全員常時社内マスク着用	1
特になし	2

1. 官公庁と民間の直接経費割合

官公庁案件の変動費が70%以上の会員社は2割半。

問 13. 貴社の昨年度(2020年度)全受託金額における変動費(直接経費=実査・集計・分析・その他業務のための「諸支出」)の比率は平均するとどのくらいですか。府省と民間に分けてお知らせください。※固定費(社員人件費等)は除く。(各S A)



※府省(n=31)は本問において2020年度の府省業務を受託していると回答をした会員社を対象とした集計を行っている。
民間(N=76)は本調査の回答社全てを対象としている。

<参考>変動費割合の推移(加重平均値)

	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度
府省	61.3	60.8	62.4	60.2
民間	59.7	61.3	61.4	59.1

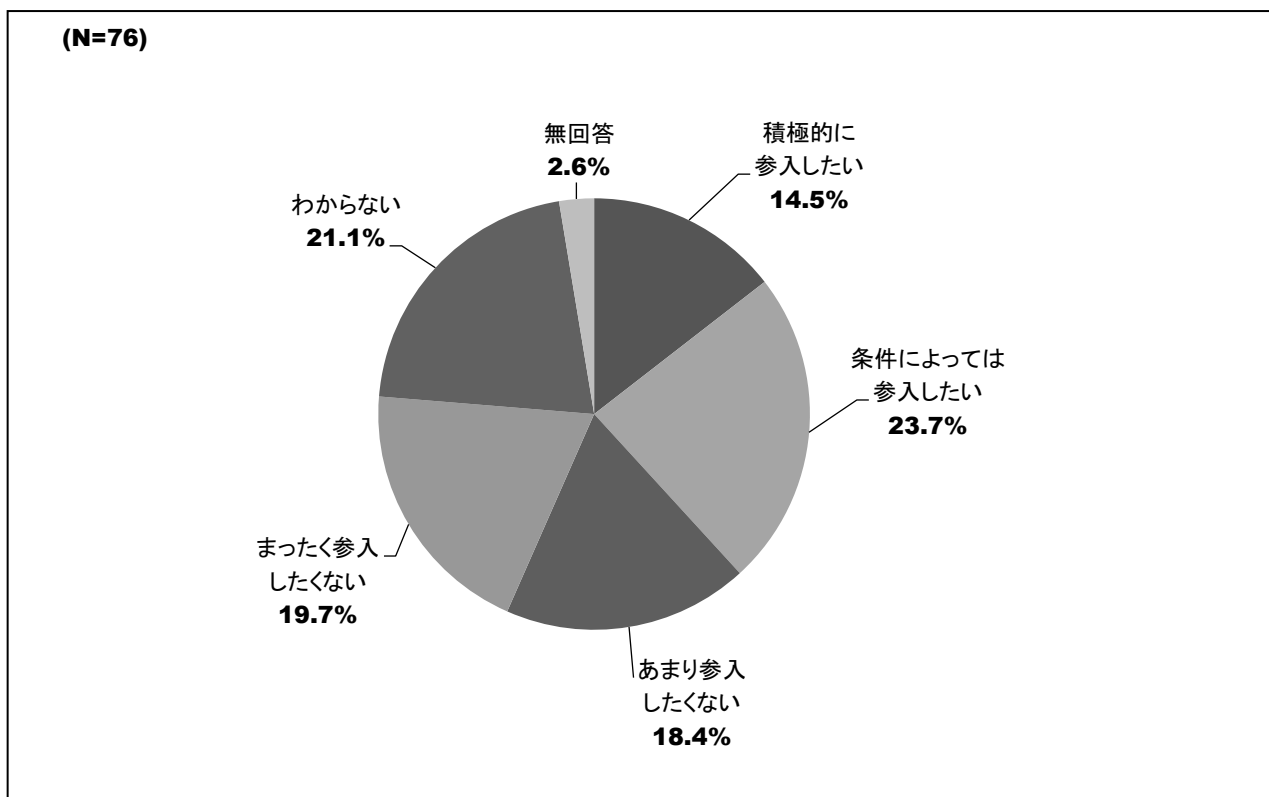
※「加重平均値」は選択肢形式の回答内容を下記のように数値化したものの平均値を算出したものである。
(80%以上:85、70~80%:75、60~70%:65、50~60%:55、50%未満:45)

- 2020年の府省からの受注業務の変動費割合の加重平均は60.2%、民間は59.1%であった。この3年間では府省と民間で変動費割合が同程度となっている。

2. 府省からの委託業務への参入意向

府省の調査業務への参入意向は4割。

問 14. 貴社は今後(も)、府省の調査業務に参入していこうと考えていますか。
(S A)

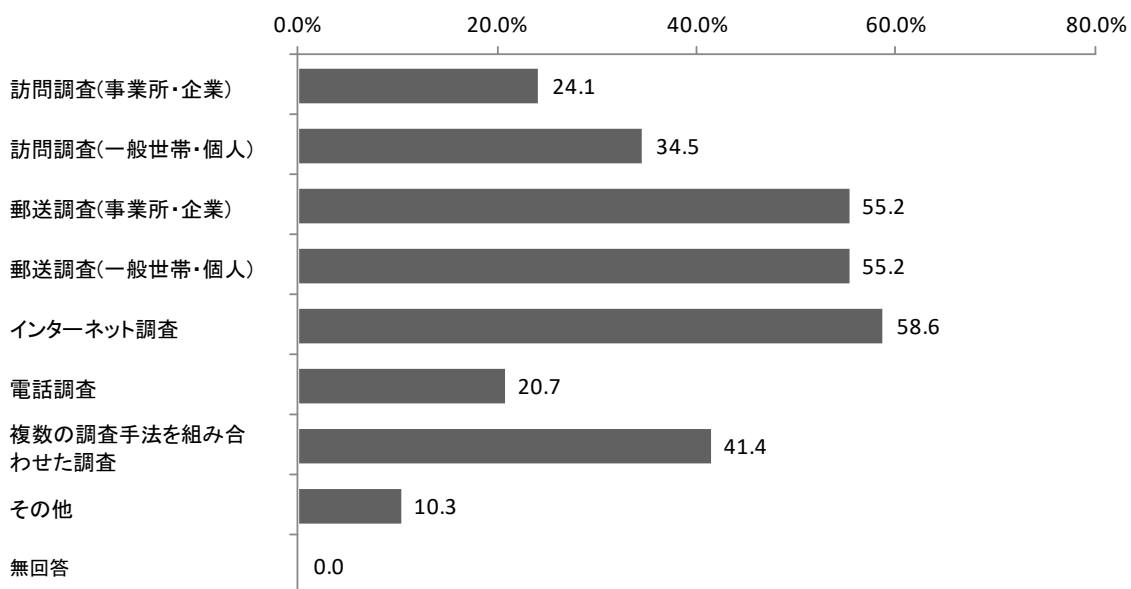


- 今後(も)府省の調査業務に参入していく(「積極的に参入したい」と「条件によっては参入したい」の合計)と回答した会員社は38.2%であった。
- 「あまり参入したくない」、「まったく参入したくない」は38.1%であった。

3. 府省からの委託業務への参入希望手法

府省の調査業務に参入したい調査手法では、「インターネット調査」6割、「郵送調査(一般世帯・個人)」「郵送調査(事業所・企業)」が5割半。

問 14. SQ1. 問 14 で「積極的に参入したい」「条件によっては参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。貴社では府省の調査業務について、どのような調査手法で参入したいと考えますか。(SA)

(n=29)参入意向ありベース

- 府省の調査業務に参入したいのは、「インターネット調査」が 58.6%で最も多く、次いで「郵送調査(一般世帯・個人)」、「郵送調査(事業所・企業)」がともに 55.2%と続く。

4. 府省からの委託業務で、自社が対応可能な最大サンプル数

自社で対応可能な最大のサンプル数は郵送調査で 50 万、訪問調査で 3 万。

問 14. SQ1_SQ. 自社で対応可能な最大の調査サンプル数を業務(プロジェクト)単位でお知らせください。(F A)

■自社で対応可能な最大サンプル数

	訪問調査				郵送調査			
	(事業所・企業) (n=7)		(一般世帯・個人) (n=10)		(事業所・企業) (n=14)		(一般世帯・個人) (n=15)	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
～1,000s	2	28.6	2	20.0	1	7.1	2	13.3
～3,000s	2	28.6	1	10.0	3	21.4	1	6.7
～5,000s	-	-	2	20.0	1	7.1	2	13.3
～10,000s	2	28.6	2	20.0	1	7.1	1	6.7
～20,000s	-	-	1	10.0	-	-	1	6.7
～30,000s	1	14.3	2	20.0	-	-	-	-
～40,000s	-	-	-	-	-	-	-	-
～50,000s	-	-	-	-	2	14.3	3	20.0
50,000sより大きい	-	-	-	-	6	42.9	5	33.3

■自社で可能な最大サンプル数

	社数(n)	平均値	最大値	中央値
訪問調査 (事業所・企業)	7	8,071	30,000	3,000
(一般世帯・個人)	10	11,350	30,000	7,500
郵送調査 (事業所・企業)	14	123,107	500,000	50,000
(一般世帯・個人)	15	85,813	500,000	50,000

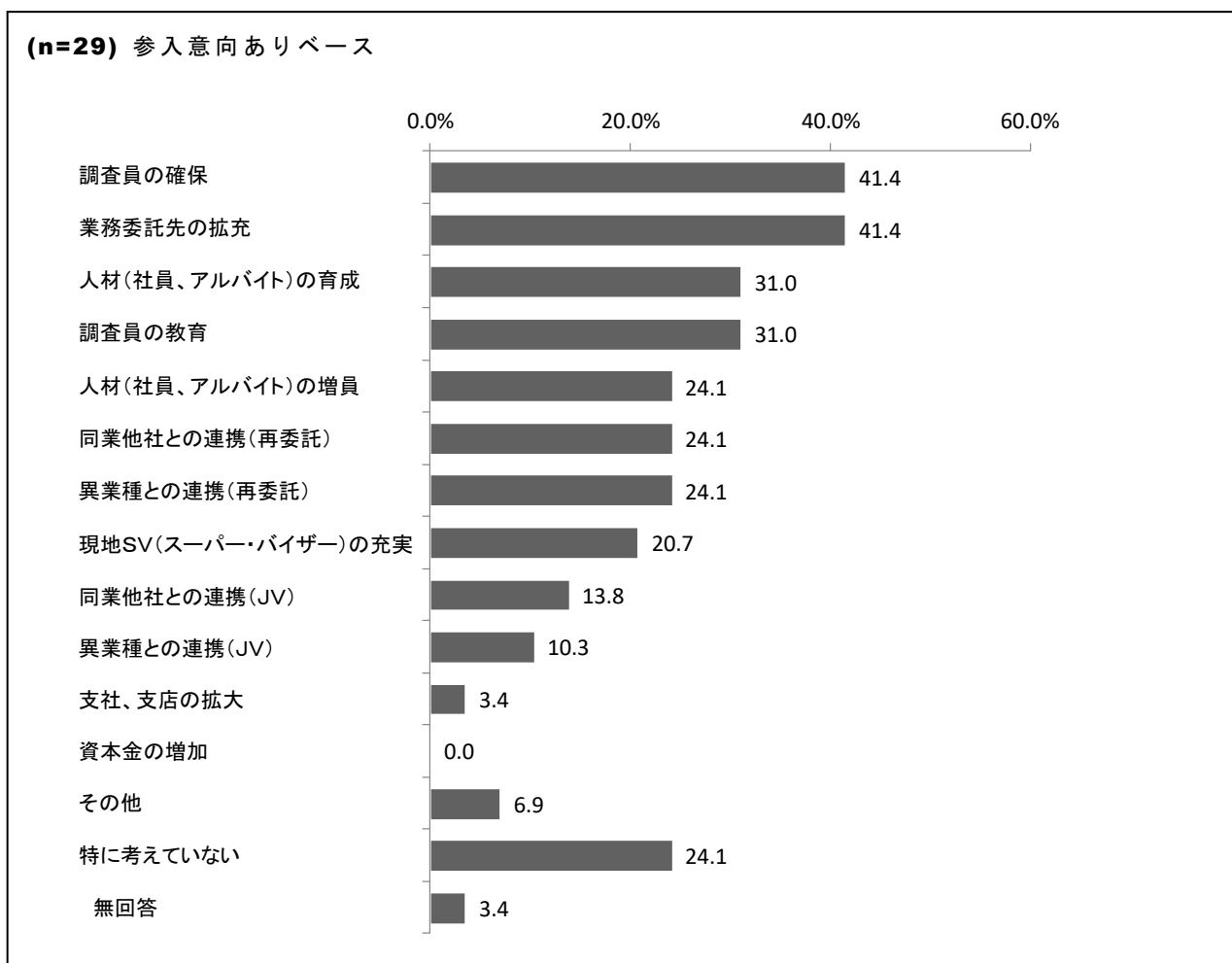
- 自社で対応可能な最大サンプル数は、郵送調査で事業所・企業、一般世帯・個人とも 50 万サンプルであった。
- 訪問調査では、事業所・企業、一般世帯・個人とも 3 万サンプルであった。

5. 府省からの委託業務参入に向けた対応策

府省の調査業務への対応策は「調査員の確保」「業務委託先の拡充」が4割。

問 14. SQ2. 問 14 で「積極的に参入したい」「条件によっては参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。貴社では府省の調査業務への参入に向けて、どのような対応策を考えていますか。(MA)

※JV・・・ジョイント・ベンチャー形態(複数の民間企業体が構成員の事業分担と責任が明確化される共同事業体)



- 府省からの委託業務参入に向けた対応策は、「調査員の確保」「業務委託先の拡充」がともに 41.4%、「人材の育成」「調査員の教育」がともに 31.0%となっており、ヒューマンリソースの課題が上位であった。

6. 参入を検討するにあたっての条件

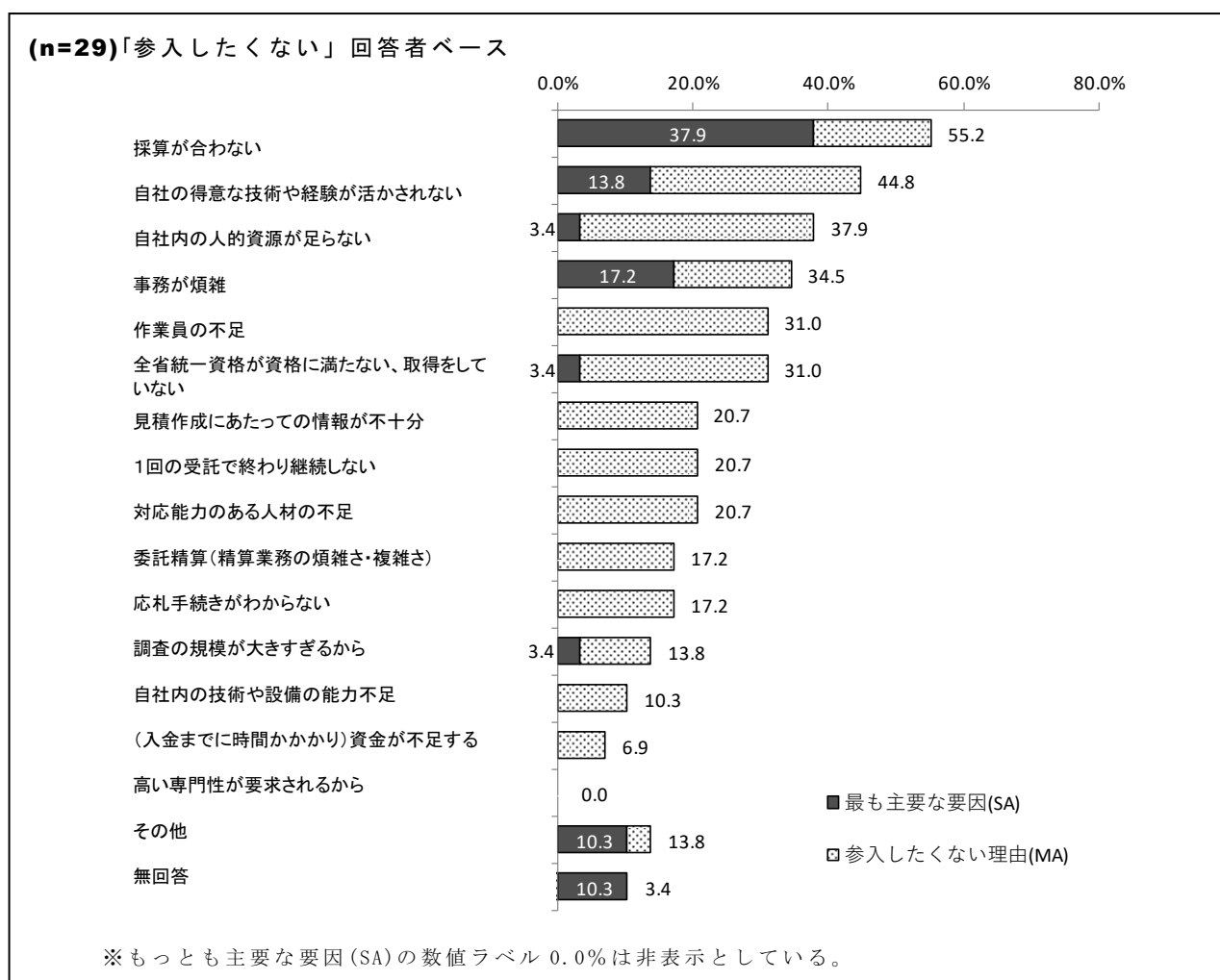
問 14. SQ3. 問 14. で「条件によっては参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。「条件によって」の条件とは具体的に何ですか。教えてください。(F A)

F A	合計
一定の利益が確保できること	2
資金繰り<サイトの問題>	1
変動比率	1
工数に見合う粗利が確保できること	1
入札方式や仕様の内容	1
業務期間と内容	1
弊社が対応できそうなインターネット案件等の場合は参加したい	1
得意とする分野であれば考えたい	1
票単価が一定額以上であること	1
金額感、案件の条件によって	1
効率性と利益率	1

7. 府省からの委託業務に参入したくない理由

参入したくない最も主要な要因としては「採算が合わない」が最も多く、4割を占める。

問 14. SQ4. 問 14. で「あまり参入したくない」「まったく参入したくない」と回答された会員社の方にお伺いします。参入したくない理由をいくつでもお選びください。また、その中で最も主要な要因を1つお選びください。(S A)

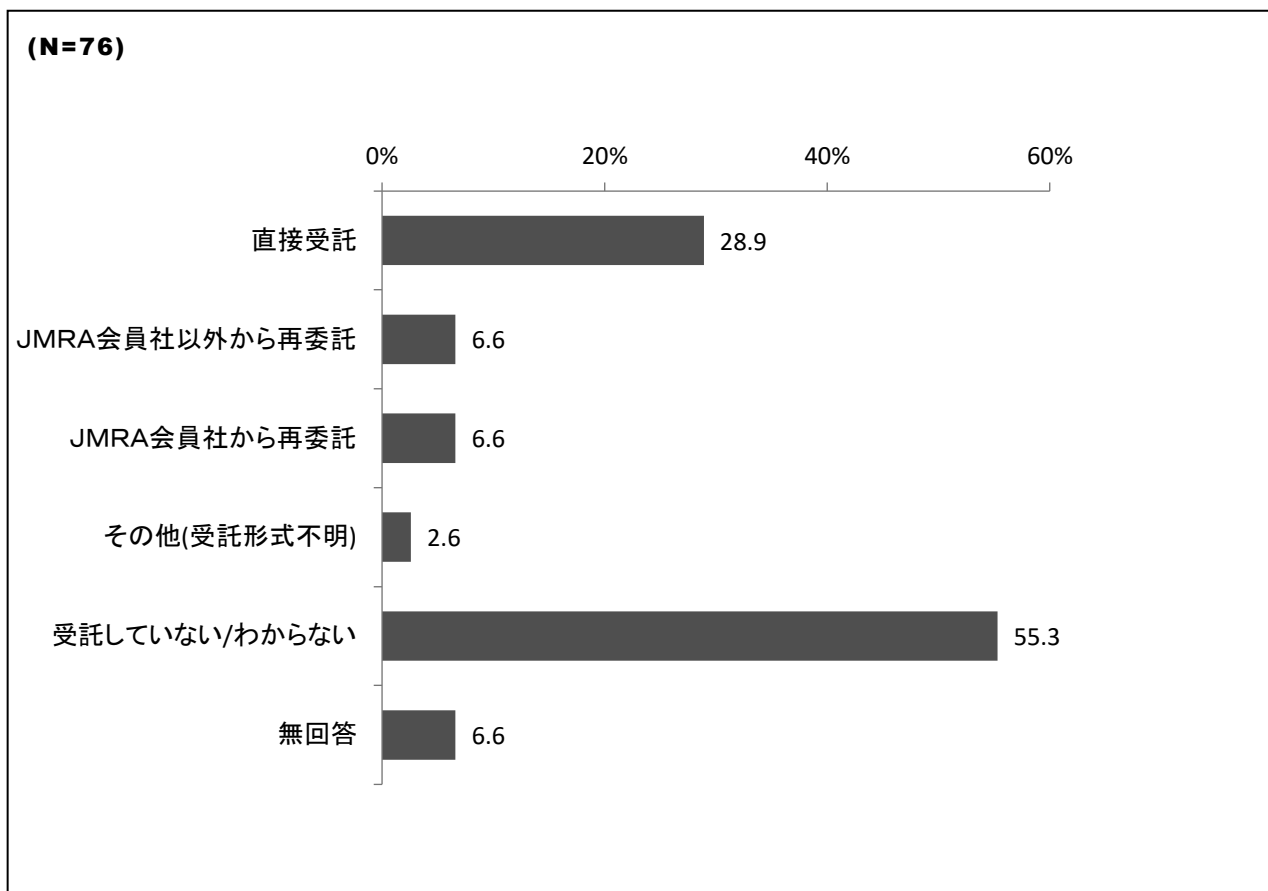


- 参入したくない理由(複数回答)としては、「採算が合わない」が55.2%で最も多く、次いで「自社の得意な技術や経験が活かされない」44.8%、「自社内の人的資源が足りない」37.9%、「事務が煩雑」が34.5%と続く。
- 最も主要な要因としては、「採算が合わない」で37.9%を占める。

8. 官公庁の委託業務の受託形態

官公庁からの直接受託が3割。

問 15. 2020 年度に官公庁からの業務をどのような形で受託しましたか。あてはまるものを全て選んでください。(MA)



- 2020 年度に官公庁からの業務を直接受託した J M R A 会員社は、28.9%であった。

